

2024年6月18日(火) ハコラク7月号 掲載

ドクターコラム『子宮頸がんワクチン』

産婦人科 田沼 史恵 科長

Doctor
Column

産婦人科

子宮頸がんワクチン

2022年4月よりHPVワクチン（子宮頸がんワクチン）の接種の積極的な勧奨が再開となつていきます。HPVワクチンはもともと2013年4月に定期接種化されましたが、ワクチン接種後にさまざまな症状が出現した女性がいることが報じられ、わずか2カ月で積極的勧奨の差し控えとなりました。2019年頃までは定期接種であるにも関わらず、接種率が1%未満という非常に低い状況でした。

この間にワクチンの副反応に関する審議が行われましたが、歩行障害や集中力の低下、月経障害などの症状はいずれも接種による発生頻度の差がなく、厚生労働省では「ワクチンの安全性に関して



函館中央病院

産婦人科

田沼 史恵 科長

略歴

平成11年、北海道大学医学部卒業後、同大病院産婦人科、函館中央病院、滝川市立病院、国立函館病院、市立函館病院勤務を経て、平成18年、函館中央病院産婦人科に着任、同時に医長就任。平成29年、科長就任。日本産科婦人科学会産婦人科専門医。母体保護法指定医。

特段の懸念は認められない」との結論に達したため、2021年11月に積極的勧奨の再開が決まりました。実は勧奨再開前の2020〜2021年には接種率が徐々に上昇してきており、2020年以降の新型コロナウイルスの流行と大規模なワクチン接種が行われたことで、ワクチンへの一般的な理解が広がったことも要因と考えられます。

現在定期接種の対象年齢は小学校6年から高校1年の女子です。基本的には中学1年時に自治体から個別に予防票が送付されます。同じ種類のワクチンを決まった間隔で接種することになります。接種するワクチンの種類や年齢によって回数・タイミングが異なります。

また、積極的勧奨が行われなかった約8年間に接種の機会を逃した年代の方に対してはキャッチアップ接種が行われています。これは1997年度から2007年度に生まれた方を対象としており、2022年4月から2025年3月までの期限となつているので公費で受けるためには2024年9月までに接種を始める必要があります。

HPVワクチンは16歳より前に接種するのが効果的ですが、それより後の年代で接種しても一定の効果はあることがわかっています。子宮頸がんの罹患を防ぐためにはこの機会に接種を受けることをおすすめします。